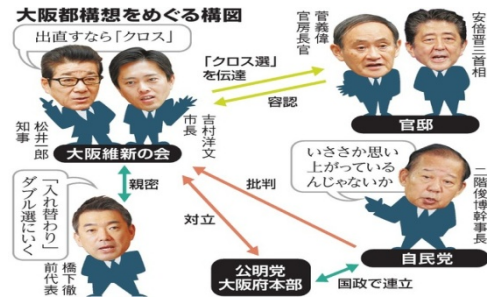


大阪ダブル選 本当に大阪のためか

大阪に転居してから、「維新政治」なるものを実感している。わが大阪市をつぶす、都構想なるものが立ち往生するから、大阪知事市長が辞職して、入れ替わりダブル選挙を行う。つい何でやねん? と突っ込みたくなる。

大阪ダブル選挙に対して、その手法に批判が集まるが、大阪日日新聞 3 月 9 日社説は標題のように問題を提起。抜粋して紹介する。写真は 3 月 8 日の朝日デジタル(新聞でも 2 面に掲載)。



大阪府、大阪市の首長を同時に選ぶダブル選挙が 4 月 7 日に行われる見通しとなった。松井一郎知事と吉村洋文市長が共に辞職願を提出、住民投票で一度否決された大阪都構想の実現のため松井氏が市長選、吉村氏が知事選に入れ替わって挑むという。

松井氏が代表を務める「日本維新の会」と地域政党「大阪維新の会」としては、発信力のある両氏の人気を追い風に、投開票日が同じ府市両議選での議席増を目指すとともに、夏の参院選に向け本拠地でアピールする狙いがあるだろう。

ダブル選は 2010 年に当時の橋下徹知事が「大阪都構想」に言及してから 3 回目となるだけに、他党からは「党利党略が過ぎる」「行政の私物化だ」と批判が出るのも当然だ。住民のことを考えていない「住民不在」とも指摘できる。

府市両議会のように首長与党が少数であれば、首長が野党側の協力も得て合意に基づき政策をつくり上げる努力が不可欠である。にもかかわらず、4 年の任期を確保するため入れ替わって立候補するという奇策まで使い白黒をつけようという行為は賭けに等しく、あまりにも荒っぽい。

大阪の人々は、東京に対抗する意識を持っているが、大阪経済の地盤沈下もあって東京と差が広がり、他の地域も発展することから自信が揺らぎ始めている。その不安を背景に、改革によって栄光を取り戻せると訴え支持を集めるのが維新の戦略と分析できる。有権者をつなぎ留めるには改革の対象と夢が必須だ。だからこそ都構想をぶち上げるとともに、25 年に開く国際博覧会やカジノを中心とした統合型リゾート施設 (IR) を誘致している。都構想は、経済の成長を目的に大阪市を廃止し府とともに行政機能を再編、特別区を新設する改革だ。行政費の削減効果はあるが、経済活性化には直結しないだろう。経済のグローバル化と人口減少が進む状態で「これさえすれば経済が一挙によくなる」といった特効薬は、国の政策を含めて存在しない。期待先行、イメージ先行の劇場型の政治ではなく、本当に大阪のためなのかという観点で、維新の政治姿勢を評価すべきである。

(2019 年 3 月 15 日)